

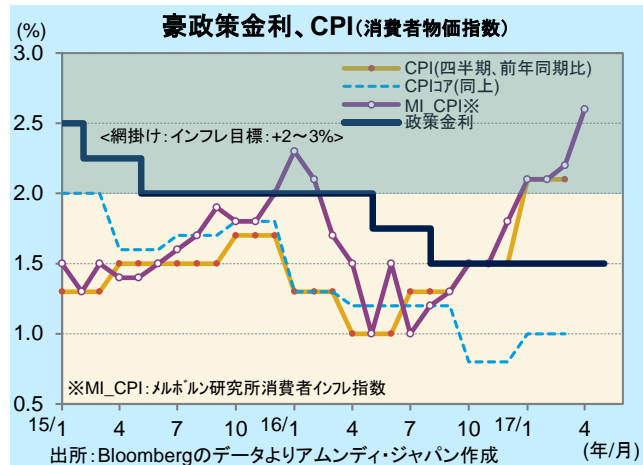
豪金融政策と今後の豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置かれました。低インフレが続く中、引き続き様子見となりました。
- ② 一方、雇用環境に見られる改善の兆し、世界的なインフレ率上昇を注視するスタンスです。
- ③ 商品相場は足元反落していますが、豪ドルは商品市況に対して割安であり、底堅いと思われれます。

利上げは時期尚早も小さな環境変化を注視

本日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開きました。政策金利であるキャッシュレートは1.5%に据え置かれました。16年8月以来、8会合連続の据え置きです。

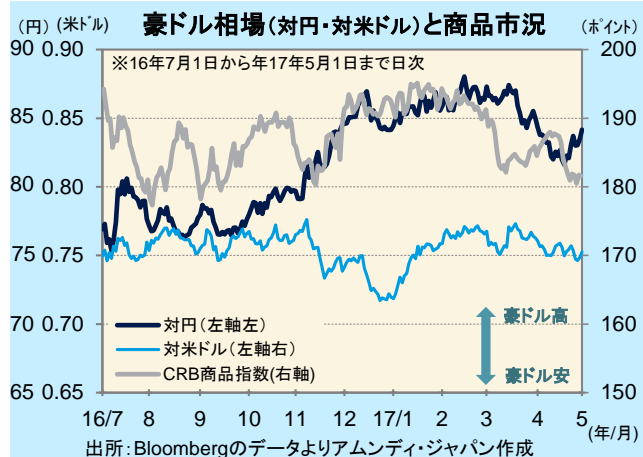
足元のインフレ率は、1-3月期CPIが前年同期比+2.1%と、2年半ぶりに+2%台を回復しました。ただし、エネルギー上昇の影響が大きく、コアは同+1.0%と依然低水準です。一方、雇用環境は、失業率が5.9%(3月)と、最近1年では高水準にあります。足元では正規雇用の増加が見られ、賃金の伸びが高まる可能性が出てきています。中銀は、依然インフレは低水準で、利上げは時期尚早としながらも、雇用環境の変化や、世界的なインフレ率上昇傾向を注視していくとしています。



割安感が下値支える

豪ドル相場は、春以降軟調です。トランプ政権の政策運営に対する懸念で米ドル安が進行したものの、商品市況下落の影響もあり、3月の年初来高値1豪ドル=0.77米ドル台から足元では0.75米ドル台と、やや下落しています。対円相場は88円強を年初来の高値として、現在は84円台となっています。

ただし豪ドルは、商品市況を代表する指標であるCRB商品指数の下落に対して比較的底堅い推移です。元々、昨年末頃の指数上昇に出遅れ、割安感が強まっていたため、指数が下落に転じてもそれほど大きな下落になっていないと思われれます。米国で利上げペースの上昇期待が強まれば、米ドル建て資産への投資資金シフトから、豪ドルが弱くなる展開も予想されますが、割安感が依然残っているため、下値リスクは小さいと思われれます。また、対円ではドル高・円安を受け、より強めに推移すると期待されます。



※CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。